

eラーニング 講義概要

令和8年4月

金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く



地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities

目次

地方公共団体金融機構 e ラーニングの配信コンテンツ体系.....	1
地方公共団体の取組事例等	2
地方公共団体職員等スキルアップのための実務講習会(アーカイブ動画)	2
地方公共団体の取組事例 (アーカイブ動画).....	3
A01 地方財政制度	4
A02 地方財務(予算・決算).....	5
A03 地方交付税制度.....	6
A04 地方債制度	7
B01 市町村職員のための財政分析～入門編～	8
B02 市町村職員のための財政分析～New Octagon の活用編～	9
B03 財政収支見通し	10
C01 自治体職員のための金融基礎講座(日本経済と金利の動向①)	11
C02 自治体職員のための金融基礎講座(日本経済と金利の動向②).....	12
C03 自治体職員のための金融基礎講座(銀行の現状と指定金融機関)	13
C04 自治体職員のための金融基礎講座(資金調達入門①)	14
C05 自治体職員のための金融基礎講座(資金調達入門②)	15
C06 自治体職員のための金融基礎講座(資金調達入門③)	16
C07 自治体職員のための金融基礎講座(資金運用のリスクと管理①)	17
C08 自治体職員のための金融基礎講座(資金運用のリスクと管理②)	18
C09 自治体職員のための金融基礎講座(資金運用のリスクと管理③)	19
D01 自治体職員のための簿記・公会計(導入編).....	20
D02 自治体職員のための簿記・公会計(導入編Ⅱ).....	21
D03 自治体職員のための簿記・公会計(地方公会計制度の活用).....	22
D04 自治体職員のための簿記・公会計(地方公営企業の会計処理(基礎編))	23
D05 自治体職員のための簿記・公会計(地方公営企業の会計処理(応用編))	24
D06 自治体職員のための簿記・公会計(固定資産台帳について).....	25
D07 自治体職員のための簿記・公会計(地方公営企業法の適用).....	26

<配信コンテンツ視聴ガイド>

- ・地方公共団体金融機構の e ラーニングは、初任者研修にご活用いただくことを想定し配信しております。
- ・なお、財政分析、金融知識、簿記・公会計の一部については、一定の経験年数を有する職員や管理職の方にも役に立つ分野のコンテンツも配信しております。是非ご活用ください。
- ・受講者がコンテンツを視聴する場合は、「配信コンテンツ体系」を参考に、習得したい分野のコンテンツをご視聴ください。
- ・各分野のコンテンツについては、従事する業務別に、関係の深いコンテンツを示しておりますので(◎・○)、必要に応じ優先的にご視聴ください。
- ・印の無いコンテンツにつきましても、地方自治体職員にとって必要な基礎知識となっております。スキルアップのためにご活用ください。

地方公共団体金融機構 e ラーニングの配信コンテンツ体系

番号	分野	コンテンツ名	財政事務 (全般)	起債事務 担当者	資金運用 事務担 当者	地方公会 計事務担 当者	一般会計 各事業担 当者	公営企業 各事業担 当者	管理職の方 にも役に立 つ講義
A01	地方財政 (一般)	地方財政制度	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
A02		地方財務(予算・決算)	◎	○	○	◎	◎	◎	
A03		地方交付税制度	◎	◎		○	◎	◎	
A04		地方債制度	◎	◎		○	◎	◎	
B01	財政分析	市町村職員のための財政分析～入門編～	◎	◎	○	◎	○	○	○
B02		市町村職員のための財政分析～New Octagon の活用編～	○						○
B03		財政収支見通し	○	○		○	○		○
C01	金融経済 基礎	自治体職員のための金融基礎講座(日本経済と金利の動向①)	◎	◎	◎	○	○	○	
C02		自治体職員のための金融基礎講座(日本経済と金利の動向②)	◎	◎	◎	○	○	○	
C03		自治体職員のための金融基礎講座(銀行の現状と指定金融機関)	◎	◎	◎	○	○	○	○
C04	資金調達	自治体職員のための金融基礎講座(資金調達入門①)	◎	◎	○	○	○	○	○
C05		自治体職員のための金融基礎講座(資金調達入門②)	◎	◎	○	○	○	○	○
C06		自治体職員のための金融基礎講座(資金調達入門③)	◎	◎	○	○	○	○	○
C07	資金運用	自治体職員のための金融基礎講座(資金運用のリスクと管理①)	○	○	◎	○		○	○
C08		自治体職員のための金融基礎講座(資金運用のリスクと管理②)	○	○	◎	○		○	○
C09		自治体職員のための金融基礎講座(資金運用のリスクと管理③)	○	○	◎	○		○	○
D01	簿記・ 公会計	自治体職員のための簿記・公会計(導入編)	◎	○	○	◎	○	◎	◎
D02		自治体職員のための簿記・公会計(導入編Ⅱ)							
D03		自治体職員のための簿記・公会計(地方公会計制度の活用)	○			◎		○	◎
D04		自治体職員のための簿記・公会計(地方公営企業の会計処理(基礎編))	○			○		◎	
D05		自治体職員のための簿記・公会計(地方公営企業の会計処理(応用編))							
D06		自治体職員のための簿記・公会計(固定資産台帳について)	○			◎		◎	○
D07		自治体職員のための簿記・公会計(地方公営企業法の適用)	○			○		◎	○

地方公共団体の取組事例等

- ・令和8年度に開催したセミナーにおける講義をeラーニング用にコンテンツ化したものです。
- ・受講者ID・パスワードにて受講者マイルームにログイン後、「申込」のタブをクリックし、受講希望の講義を申し込んでください。「マイルーム」-「コース」のタブに講義が表示されるため、受講を開始します。

番号	分野	コンテンツ名(自治体等名)	配信開始
		秋頃開講予定です。	

地方公共団体職員等スキルアップのための実務講習会(アーカイブ動画)

- ・令和7年度に一般財団法人地方自治研究機構(RILG)との共同事業により実施した実務講習会をアーカイブ化したものです。
- ・受講者ID・パスワードにて受講者マイルームにログイン後、「動画」のタブをクリックし、動画を閲覧します。
- ・令和8年度の秋頃に同内容の最新の講義を配信開始する予定です。令和8年度講義の配信開始と同時に、令和7年度講義は配信停止する予定です。

番号	分野	コンテンツ名(自治体等名)	配信開始
N01	地方公共団体職員等スキルアップのための実務講習会	自治体法務の基礎から学ぶ指定管理者制度に関する実務講習会(自治体法務ネットワーク代表(元北九州市職員) 森幸二氏)	R7年度
N02		自治体における財産管理と債権管理の基礎に関する実務講習会(自治体法務ネットワーク代表(元北九州市職員) 森幸二氏)	R7年度

地方公共団体の取組事例（アーカイブ動画）

- ・過年度にeラーニングにおいて提供した、先進自治体の取組事例に関する講義をアーカイブ化したものです。
- ・受講者ID・パスワードにて受講者マイルームにログイン後、「動画」のタブをクリックし、動画を閲覧します。

番号	分野	コンテンツ名(自治体等名)	配信開始
E01	公会計制度	町田市の新公会計制度(東京都町田市)	R5年度
E02		精華町における公会計活用に向けての取り組みについて(京都府精華町)	R6年度
E03		公会計の活用について(地方公会計研究センター理事 近藤一夫氏)	R7年度
F01	公共施設のマネジメント	富山市の公共施設マネジメント戦略について(富山県富山市)	R5年度
F02		鳥取市におけるFM推進とPPP(公民連携)の実践(鳥取県鳥取市)	R6年度
G01	公営企業の経営改善	経営戦略の策定(改定)について(神奈川県秦野市)	R5年度
G02		群馬東部水道企業団の官民連携事業について(群馬東部水道企業団)	R6年度
G03		病院事業の経営改善について(事務職員の業務が病院経営に大きなインパクトを与える)(島根県邑智郡公立病院組合公立邑智病院)	R6年度
G04		地域中核病院の経営改善～新小山市市民病院の地独法化10年と今後～(地方独立行政法人新小山市市民病院)	R7年度
G05		日本で初めて自治体病院の統合を行った病院の過去、現在、そして未来 ファーストペンギンになることを恐れない(掛川市・袋井市病院企業団立 中東遠総合医療センター)	R7年度
H01	個別公営企業の取組	広島県の水道広域連携の取組について(広島県)	R5年度
H02		大分市上下水道局の経営改革事例について(大分県大分市)	R5年度
H03		城陽市のウォーターPPP導入に向けた取組について(京都府城陽市)	R7年度
I01	自治体のDX・GXの取組	公営企業のDXについて(静岡県湖西市)	R5年度
I02		水道事業におけるGX 配水施設統廃合による省エネ・省コスト-(滋賀県大津市)	R6年度
I03		下水道DX ～施設管理のクラウド化で課題解決を図る～(岩手県紫波町)	R6年度
I04		長崎県大村市の下水道事業に関するGXについて(長崎県大村市)	R6年度
I05		水道インフラへの新技術の活用事例 ～会津若松水道DXの取組～(福島県会津若松市)	R7年度
I06		水道事業のGX～水道施設への木質化導入～(福島県南会津町)	R7年度
I07		上下水道職員の困りごとを解決する一体型クラウドシステムの構築(鹿児島県曾於市)	R7年度
I08		水道事業に関するDX(兵庫県神戸市)	R7年度
I09		污泥処理施設再構築事業について(下水污泥の有効利用と脱炭素化の取組み)(京都府福知山市)	R7年度
J01	地方財政の運営	私が財政課で大事にしてきたこと(富山県高岡市)	R6年度
J02		基礎自治機能の充実及び強化の取組について～中長期財政シミュレーションなど～(大阪府)	R6年度
J03		削れない話～全国アンケートで捉えた自治体財政の課題と展望～(文教大学経営学部 客員教授 定野司氏)	R7年度
J04		こんな財政課になっていませんか？(埼玉県所沢市)	R7年度
K01	JFM・GRIPS連携プロジェクトシンポジウム	JFM・GRIPS 連携プロジェクトシンポジウム 基調講演(横浜国立大学経済学部教授 伊集守直氏)	R6年度
K02		JFM・GRIPS 連携プロジェクトシンポジウム 研究成果報告(JFM・GRIPS 連携プロジェクト調査研究会委員)	R6年度
K03		JFM・GRIPS 連携プロジェクトシンポジウム パネルディスカッション(JFM・GRIPS 連携プロジェクト調査研究会委員及び外部有識者)	R6年度

A01 地方財政制度	
平均所要時間	50 分程度
対象業務	財政、起債、資金運用、地方公会計、一般会計各事業、公営企業各事業
難易度	★☆☆
学習の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地方財政とは何かについて、マクロ・ミクロ両方の視点から体系的に理解する。 ・地方財政計画の歳入と歳出を、地方交付税や地方債といった制度により均衡させることで、全ての地方公共団体が標準的な行政サービスを行うことができるよう財源保障が行われていることを学ぶ。
前提知識	特になし
学習目標	「学習の目的」を理解した上で、財政関係の実務で活用する。
コース構成	<p>CHAPTER1 地方財政とは [17:19]</p> <p>地方財政？ / 地方財政とは / 地方財政の二面性 / 日本経済の中での地方財政 / 地方財政と日本の国・地方の関係 / 国と地方の事務の分担 / 国民生活に身近な地方財政 / 国と地方の税財源配分</p> <p>CHAPTER2 財源保障の仕組み [23:32]</p> <p>地方の財源と国の関わり / 地方財政計画の役割 / 地方財政計画の特色 / 地方交付税について / 普通交付税の仕組み / 普通交付税の機能 / 地方債とは？ / 地方債の基本原則 / 地方債の機能 / 地方財政計画(令和 7 年度) / 国の予算と地方財政計画との関係 / 国の予算と地方財政計画(令和 7 年度)</p> <p>地方財政制度について(まとめ) [3:27]</p>

A02 地方財務(予算・決算)	
平均所要時間	60分程度
対象業務	財政、起債、資金運用、地方公会計、一般会計各事業、公営企業各事業
難易度	★☆☆
学習の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・財政民主主義、総計予算主義の原則、会計年度独立の原則等、予算に係る原則等を学ぶ。 ・予算の種類、予算の内容、予算の議決等、予算編成の概要について学ぶ。 ・予算執行の原則、支出負担行為、決算の調製と監査、議会の認定、住民監査請求と住民訴訟といった予算の執行・決算の概要について学ぶ。
前提知識	特になし
学習目標	地方公共団体における予算編成に係る原則等及び予算の編成、執行、決算のサイクルについて理解を深める。
コース構成	<p>はじめに [4:39] 予算とは？ / 決算とは？ / 財政運営スケジュールの例 / 本講義の構成・目次</p> <p>CHAPTER1 予算に係る原則等 [4:49] 予算の意義と財政民主主義 / 総計予算主義の原則と会計年度独立の原則 / 一般会計と特別会計</p> <p>CHAPTER2 予算編成の概要 [24:01] 予算編成の原則 / 予算の種類 / 予算は7つの事項からできている / 一 歳入歳出予算 / (参考)地方自治法施行規則 / 二 継続費 / 三 繰越明許費 / 四 債務負担行為 / 五 地方債 / 六 一時借入金・七 歳出予算の各項の経費の金額の流用 / 予算の議決</p> <p>CHAPTER3 予算の執行・決算の概要 [14:20] 予算執行の原則 / 収入と支出 / 決算の調製と監査委員の審査 / 決算の議会の認定 / 決算の公表等 / 健全化判断比率 / (参考)令和3年度財政状況資料集(京都市(部分)) / 歳計剰余金の処分 / 住民監査請求と住民訴訟</p> <p>まとめ(地方財務 予算・決算) [8:25]</p>

A03 地方交付税制度	
平均所要時間	60分程度
対象業務	財政、起債、地方公会計、一般会計各事業、公営企業各事業
難易度	★☆☆
学習の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地方財政の財源保障の中で、国から地方への財源移転が行われており、地方交付税がその根幹を担うことを学ぶ。 ・地方交付税が、財源保障機能と財源調整機能を有する地方の固有財源であり、その用途は地方公共団体の自主的な判断に任される一般財源であることを学ぶ。 ・普通交付税の算定方法や特別交付税の概要等を知り、地方交付税制度には地方公共団体の行革努力を促す仕組みが内在していることを理解する。
前提知識	特になし
学習目標	「学習の目的」を理解した上で、地方交付税制度の大枠について理解する。
コース構成	<p>はじめに [3:40] 地方交付税とは？ / 本講義の構成</p> <p>CHAPTER1 地方財政の財源保障と地方交付税 [9:32] 国と地方の税財源配分 / 地方財政計画 / 国の予算と地方財政計画との関係 / 都道府県の税源偏在の状況 / 地方交付税による財源保障・財源調整の状況</p> <p>CHAPTER2 地方交付税制度の概要 [10:04] 普通交付税の算定方法 / 留保財源</p> <p>CHAPTER3 地方交付税の算定方法等 [31:52] 基準財政需要額 / 各項目における基準財政需要額の算定 / 普通交付税の算定項目と単位費用・測定単位(令和4年度) / 標準団体設定の意義(単位費用の前提) / 単位費用の算出(消防費(市町村分)) / 補正係数 / 補正係数の種類 / 基準財政需要額の算定例(消防費) / 基準財政収入額 / 基準税率・徴収率 / 基準財政収入額の算定 / A市の普通交付税額(令和4年度) / 特別交付税 / 地方交付税制度と行政改革</p> <p>まとめ(地方交付税制度) [3:35]</p>

A04 地方債制度	
平均所要時間	50 分程度
対象業務	財政、起債、地方公会計、一般会計各事業、公営企業各事業
難易度	★☆☆
学習の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地方債とはどのようなものかについて、地方公共団体が地方債を起すことができる場合や地方債の機能等を学ぶことにより理解する。 ・地方債が、許可制度から協議制度へ移行した背景や協議制度の内容等について理解し、協議制度の下で、量的基準である地方債計画や質的基準である地方債同意等基準が策定・公表されていることを学ぶ。 ・地方債によって資金を調達するには、地方債が確実に償還されるという信用の維持が不可欠であり、信用維持に当たっては、国による制度的な対応はもちろん、個別の地方公共団体における対応も重要であることを学ぶ。
前提知識	特になし
学習目標	「学習の目的」を理解した上で、業務において活用する。
コース構成	<p>CHAPTER 1 地方債とは [13:48] 地方債とは？ / 地方債の機能 / 地方債資金の分類 / 地方公共団体の歳入における地方債 / 地方債を起すことができる経費 / 議会の議決の必要性</p> <p>CHAPTER 2 地方債協議制度 [10:56] 地方債発行手続の変遷 / 協議制度での地方債発行手続 / 協議制度での地方債の扱い / 地方債の届出制度 / 実質公債費比率と起債の届出・協議・許可の関係等</p> <p>CHAPTER 3 地方債計画・地方債同意等基準等 [11:14] 地方債計画 / 地方債計画とその他の計画の関係(令和7年度) / 地方債計画(通常収支分・令和7年度) / 地方債同意等基準等</p> <p>CHAPTER 4 地方債の信用維持 [4:53] 地方債の信用維持の仕組み</p> <p>地方債制度について(まとめ) [4:00]</p>

B01 市町村職員のための財政分析～入門編～	
平均所要時間	60分程度
対象業務	財政、起債、資金運用、地方公会計、一般会計各事業、公営企業各事業、管理職の方
難易度	★☆☆
学習の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体が将来の見通しを持って行政運営を行っていくためには、様々な指標を用いて多角的な視点から財政分析を行うことが重要であるという財政分析の意義を理解する。 ・財政分析の前提として、地方公共団体の会計は普通会計と公営事業会計に分けることができ、普通会計については、毎年度国が実施している地方財政状況調査という統計調査でその状況が把握されていることを知る。 ・実質収支など地方公共団体の収支状況を表す指標や、財政構造の弾力性を表す経常収支比率、財政力を表す財政力指数など様々な財政分析指標があることや、これらがどのような形で算出されるかを理解する。 ・財政分析を行う際には、財政分析指標等の数値自体の良し悪しだけでなく、経年比較してどうか、他団体と比較してどうか、平均と比較してどうか、といった視点が重要となり、これらを踏まえて経年比較や他団体比較を簡単に行うことができる財政分析ツール「New Octagon」をJFMが提供していることを知る。
前提知識	特になし
学習目標	「学習の目的」を理解した上で、自団体の財政状況について、正確に分析を行うための基礎的な力を身につける。
コース構成	<p>市町村職員のための財政分析～入門編～ [9:00] はじめに / 財政分析の意義 / 本講義の構成</p> <p>CHAPTER1 地方公共団体の財政の基礎知識 [6:24] 地方公共団体の会計 / 決算統計(地方財政状況調査)とは</p> <p>CHAPTER2 地方公共団体の歳入歳出科目 [16:36] 決算カードのレイアウト / ①歳入の状況・市町村税の内訳 / ②歳出の状況(性質別)</p> <p>CHAPTER3 財政分析指標等 [20:29] ③収支状況 / ④経常収支比率 / ⑤財政分析指標・積立金残高等 / 財政状況資料集の活用</p> <p>CHAPTER4 財政分析チャート「New Octagon」の紹介 [6:21] New Octagonとは / チャートの見方 / 団体間・年度間の比較が簡単に / より深い分析へ / より深い分析へ(分析ツールのご紹介)</p> <p>財政分析について(まとめ) [4:05]</p>

B02 市町村職員のための財政分析～New Octagon の活用編～	
平均所要時間	45 分程度
対象業務	財政、管理職の方
難易度	★★☆
学習の目的	財政分析ツールとしての New Octagon の使い方を理解する。
前提知識	特になし
学習目標	「学習の目的」を理解した上で、自団体の財政状況について分析する力を身につける。
コース構成	<p>Chapter 1 New Octagon とは [16:27]</p> <p>New Octagon とは / New Octagon の構成 / New Octagon の考え方 / チャートの見方 / 【参考】偏差値の考え方 / 【参考】標準偏差の考え方 / 【参考】正規分布と標準化値・偏差値 / New Octagon を利用する際の留意点(1)(歳入面) / New Octagon を利用する際の留意点(2)(歳出面) / 【参考】経費・残高(標財比)の平均値の推移(数値) / 【参考】経費(標財比)の平均値の推移(都市) / 【参考】経費(標財比)の平均値の推移(町村) / 【参考】残高(標財比)の平均値の推移(都市) / 【参考】残高(標財比)の平均値の推移(町村)</p> <p>Chapter 2 New Octagon を活用した分析 [11:21]</p> <p>各経費の分析(人件費) / 各経費の分析(物件費) / 各経費の分析(扶助費) / 各経費の分析(繰出金) / 各経費の分析(補助費等) / 各経費の分析(元金償還) / 残高の分析(地方債残高) / 残高の分析(財政調整基金・減債基金残高)</p> <p>Chapter 3 活用事例 [10:12]</p> <p>同一団体の経年比較 / 団体間比較 / 分析ツールの活用(人件費分析ツール) / 【参考】定員モデルの活用(人件費の分析) / 分析ツールの活用(元金償還) / 【参考】様々な団体と比較</p> <p>まとめ(New Octagon の活用) [2:18]</p>

B03 財政収支見通し	
平均所要時間	50 分程度
対象業務	財政、起債、地方公会計、一般会計各事業、管理職の方
難易度	★★☆
学習の目的	財政収支見通しを作成する意義・推計の方法について理解する。
前提知識	特になし
学習目標	「学習の目的」を理解した上で、自団体の財政収支見通しを作成する力を身につける。
コース構成	<p>CHAPTER1 財政収支見通しの作成 [13:19] 中長期の視点に立った財政運営の意義 / 【参考】A市の財政収支見通し(歳入) / 【参考】A市の財政収支見通し(歳出) / 【参考】A市の財政収支見通し(グラフ化) / 作成の効果 / 作成における課題</p> <p>CHAPTER2 推計の方法 [14:44] 推計の枠組み / 具体的な推計例(簡易版) / 具体的な推計例(詳細版)共通項目 / 具体的な推計例(詳細版)歳入 / 具体的な推計例(詳細版)歳出 / 作成の契機 / 【事例】都道府県から管内市町村に作成を要請 / 作成のススメ</p> <p>CHAPTER3 人件費の長期推計 [17:00] 財政収支見通しにおける人件費 / 人件費の特徴 / 財政収支見通しとの関係 / 推計の考え方(1)(年齢構成の変化) / 推計の考え方(2)(退職率・採用率) / 人件費推計シートと推計対象 / 推計シートの使い方 / 【事例】団体 A(人口約1万人) / 【事例】団体 B(人口約5万人) / 【事例】団体 C(人口約 15 万人) / 【事例】団体D(人口約 50 万人) / 【事例】団体E(人口約 150 万人) / 推計結果について</p> <p>まとめ(財政収支見通し) [2:07]</p>

C01 自治体職員のための金融基礎講座(日本経済と金利の動向①)	
平均所要時間	60分
対象業務	財政、起債、資金運用、地方公会計、一般会計各事業、公営企業各事業
難易度	★☆☆
学習の目的	経済と金利の関係、日銀の金融政策、金利の動向について、基礎的な知識を習得する。
前提知識	高校卒業程度の経済・金融の知識
学習目標	「学習の目的」と同様
コース構成	<p>1. 経済と金利 [7:37] 経済とは何か / 日本経済の鳥瞰図(イメージ) / 金利とは何か / 金利の決まり方</p> <p>2. 近年の物価上昇の背景 [11:20] 近年の物価上昇の伝播経路 / エネルギー価格の推移 / 穀物価格の推移 / 円安の進行 / 円安の背景:日米金利差の拡大 / 米国金利が高いと円安になる理由 / 輸入物価の上昇 / 国内企業物価の上昇 / 消費者物価伸び率(月次)の推移 / 賃金の動向</p> <p>3. 金融政策と金利動向 [22:16] 日本銀行の役割と機能 / 日銀政策委員会と金融政策決定会合 / 【参考】日銀の情報発信 / 日銀の金融調節手法 / 日銀オペレーション(公開市場操作) / 近年の金融政策と金利の推移 / 黒田総裁時代(2013~23年)の金融政策運営 / 【参考】日本銀行の物価目標(2013年1月公表) / 植田総裁就任(2023年4月)後の金融政策運営 / 資金供給は急増後、横ばいから減少へ / 日銀の国債保有残高は急増後、減少方針へ / 国債金利の推移 / イールドカーブ(利回り曲線)の上昇 / 展望レポート・ハイライトー経済・物価情勢の展望ー</p> <p>【参考】「出前講座」「実務支援」(個別相談)のご紹介 [2:59]</p>

C02 自治体職員のための金融基礎講座(日本経済と金利の動向②)	
平均所要時間	60分
対象業務	財政、起債、資金運用、地方公会計、一般会計各事業、公営企業各事業
難易度	★☆☆
学習の目的	経済の規模を示す GDP(国内総生産)、物価動向、米ドルと日本円の交換レートである外国為替相場について、基礎的な知識を習得する。
前提知識	高校卒業程度の経済・金融の知識
学習目標	「学習の目的」と同様
コース構成	<p>1. 国内総生産(GDP) -名目と実質- [21:54] 経済の規模 = 国内総生産(GDP)の推移 / 国内総生産の考え方 / 経済成長とは? / 名目と実質 / 名目成長率と実質成長率 / GDP(名目・実質)と GDP デフレーター の推移 / 経済活動別国内総生産(名目) / 名目 GDP(GDE)の構成 / 国内総支出(GDE) / 名目 GDP 寄与率(民間・公的・輸出入) / 【参考】寄与度の読み方 / 三面等価の原則</p> <p>2. 物価の変動 -インフレとデフレ- [9:14] 物価の指標 / インフレとデフレ / 消費者物価上昇率の推移(年度別) / 消費者物価指数の長期変動(月次) / 消費者物価指数推移(財とサービス)</p> <p>3. 為替相場、経常収支 [8:52] 銀行が示す外国為替相場 / 為替相場(円・米ドル)日次推移 / 為替相場変動(円高・円安)の影響 / 経常収支の推移 / 【参考】経常収支の内容 / 経常収支の内訳と長期推移(年次)</p> <p>4. 経済動向を知るための公的資料 [9:17] 経済の動きを知るための情報 / 月例経済報告(内閣府) / 日銀短観(全国企業短期経済観測調査) / 業況判断指数(DI)のグラフ / 四半期 GDP(内閣府)</p> <p>【参考】「出前講座」「実務支援」(個別相談)のご紹介 [2:59]</p>

C03 自治体職員のための金融基礎講座(銀行の現状と指定金融機関)	
平均所要時間	60分
対象業務	財政、起債、資金運用、地方公会計、一般会計各事業、公営企業各事業、管理職の方
難易度	★☆☆
学習の目的	公金取扱業務、資金調達、資金運用等で地方公共団体と関わりの深い「銀行」について、基本的なビジネスモデルや経営状況、指定金融機関を巡る環境変化等を理解する。社会全体でDX(デジタルトランスフォーメーション、デジタル化による組織や行動様式の変化)が進む中で、指定金融機関が行う地方公共団体の収納・支払業務についても変化の波が及んでいることを理解する。
前提知識	特になし
学習目標	「学習の目的」と同様
コース構成	<p>1. 金融の仕組み [7:54] 金融とは? / 間接金融(銀行) / 銀行法による銀行の定義と業務内容 / 直接金融(証券会社) / 日本の金融機関(主なもの)</p> <p>2. 金融機関経営の変化 [19:28] 銀行の事業内容と貸借対照表 / 地銀の貸借対照表の構成比(2024 年度末) / 預貸率は下げ止まりから上昇へ / 長短金利の上昇 / 短期から超長期まで全ての期間で金利上昇 / 2023 年度以降、貸付金利は上昇 / 2024 年以降、預金金利も上昇 / 貸出金の利ざや率は反転上昇 / 業務粗利益の推移(金融庁集計・地域銀行) / 業務純益の推移(金融庁集計・地域銀行) / 総資産経費率の推移(全地方銀行合計) / 地方銀行の資産規模と総資産経費率 / 決算データ等の入手方法 / 集約化の進展(普通銀行・中小金融機関) / 集約化の進展(農協・漁協) / 行政による地域金融機関の再編・統合推進 / 地方銀行の再編・統合の軌跡 / 公的資金注入行の動向</p> <p>3. 資金決済と指定金融機関 [34:22] 指定金融機関制度(1964 年～) / 指定金融機関の業態別指定状況 / 指定金融機関業務のメリット / バブル経済崩壊と指定金のメリット低下 / 地方銀行から見た自治体取引の問題点 / 金融機関の政府等への陳情・要望続く / メガバンクの撤退始まる(2019 年～) / 公金収納・支払が利用する決済インフラの変化 / 総務省通知が示す金融 DX の全体像(2022 年) / 公金支払関連:内国為替制度運営費(2020～21 年) / 公金収納関係:手形・小切手廃止の動き(2022 年～) / 公金収納関連:地方税共同機構と地方税統一 QR コード / 公金収納関連:指定納付受託者制度(2021 年) / 公金納付のデジタル化に向けた取組(2023 年～) / 公金納付のデジタル化の実施方針(2024 年 10 月) / 公金振込・収納関連の出来事の一覧 / 税外公金納付デジタル化のスケジュール案 / 指定金融機関と地方自治体の今後</p> <p>【参考】「出前講座」「実務支援」(個別相談)のご紹介 [2:59]</p>

C04 自治体職員のための金融基礎講座(資金調達入門①)	
平均所要時間	60分
対象業務	財政、起債、資金運用、地方公会計、一般会計各事業、公営企業各事業、管理職の方
難易度	★☆☆
学習の目的	地方公共団体における資金調達手段の1つである銀行等引受債について、借入時に必要なものや金利の選択方法について理解する。
前提知識	特になし
学習目標	「学習の目的」と同様
コース構成	<p>1. 金融機関からの借入 [3:27] 地方債の分類～金融機関からの借入の位置付け～ / 金融機関から資金を借り入れる際に必要なもの / 金融機関の借入契約書</p> <p>2. 金利の選択方法 [28:17] 借入れに関連する期間 / 償還年限の考え方 / 据置期間の考え方 / 償還年限と据置期間に関する法令等 / 平均償還年限 / 借入金利は平均償還年限で考える / 期間の選択時の留意点 / 金利方式の種類 / 金利方式による金利期間の変化 / 金利見直し方式の当初の借入利率 / 実際の金融機関の貸出金利(R7年12月) / 【参考】地方公共団体金融機構の貸出し状況 / 金利見直し方式と借換え方式のリスクの差 / 償還方法の種類 / 償還方法の違いによる金利の違い / 平均償還年限の計算方法 / 平均償還年限の算出方法(例題) / 平均償還年限の算出方法(例題解答(1)) / 平均償還年限の算出方法(例題解答(2)) / 平均償還年限の算出方法(例題解答(3)(4)) / 【参考】平均償還年限方式と金利加重方式 / 償還方法の選択時の留意点 / まとめ.自治体から見た金利の選択要素 / 【参考】総合的な地方債管理の必要性</p> <p>【参考】「出前講座」「実務支援」(個別相談)のご紹介 [2:59]</p>

C05 自治体職員のための金融基礎講座(資金調達入門②)	
平均所要時間	60分
対象業務	財政、起債、資金運用、地方公会計、一般会計各事業、公営企業各事業、管理職の方
難易度	★☆☆
学習の目的	地方公共団体における資金調達手段の1つである銀行等引受債について、金利の見方や分析方法について理解する。
前提知識	特になし
学習目標	「学習の目的」と同様
コース構成	<p>1. 地方債の金利の見方 [12:45] 地方債の金利を見る2つの視点 / 投資家から見た地方債の金利(1) / 投資家から見た地方債の金利(2) / 投資家から見た地方債の金利(3) / 金融機関から見た銀行等引受債の金利 / 基準金利(TIBOR) / 基準金利(国債金利) / 金利の決め方(市場金利以外) / 金利の特徴(イールドカーブ) / 地方自治体からみた地方債の金利 / 【まとめ】金利とスプレッド</p> <p>2. スプレッド分析 [8:05] スプレッド分析の手順 / 例題 スプレッドの算出 / STEP1_条件 A・B の平均償還年限の計算 / STEP1_条件 C の平均償還年限の計算 / STEP2_基準金利の参照方法 / STEP2_半端な年限のものさし金利の算出 / STEP2_線形補間の考え方 / STEP2_条件 B の線形補間 / STEP2_条件 C の線形補間 / STEP3_スプレッドの算出</p> <p>3. 金利分析 [6:42] 地方自治体で必要な金利分析 / 国債金利のトレンドと変動要因 / 既存借入との比較 / 【参考】金利が安い今のうちに…!? / 【ご紹介】スプレッド分析シート</p> <p>【参考】「出前講座」「実務支援」(個別相談)のご紹介 [2:59]</p>

C06 自治体職員のための金融基礎講座(資金調達入門③)	
平均所要時間	60分
対象業務	財政、起債、資金運用、地方公会計、一般会計各事業、公営企業各事業、管理職の方
難易度	★☆☆
学習の目的	地方公共団体における資金調達手段の1つである銀行等引受債について、借入金利の構成要素や金融機関の考え方について理解し、借入金利の妥当性を検討するうえでの基礎的金融知識について学ぶ。
前提知識	特になし
学習目標	「学習の目的」と同様
コース構成	<p>1. 金利見直し方式の借入 [13:27] 貸出期間(償還年限)に関する金融機関の考え方 / 金融機関にとっての金利変動リスクとは / 金融機関と自治体の考え方の違い / 「金利見直し方式」について / 【参考】金利見直し(借換え)方式の採用時の判断事例 / 金利見直し方式(新規借入分)の留意点 / 金利見直し方式(既存借入分)の留意点 1 / 金利見直し方式(既存借入分)の留意点 2 / 金利制約の確認 / 【参考】借換債に係る地方債協議手続 / 【参考】予算案上の地方債の利率の記載 / 【参考】金利見直しルールの事例 1 / 【参考】金利見直しルールの事例 2</p> <p>2. 銀行引受債の借入交渉ポイント [4:14] 金融機関における自治体向け貸出のメリット / 銀行との3大交渉項目について / 金利交渉のポイント</p> <p>3. 入札・見積合わせ方式 [6:06] 相対・入札方式のメリット・デメリット / 様々な入札方式 / 入札の具体例 / 【参考】金融機関の組織と役割とウラ話 / 【参考】金融機関から見た自治体取引(総合採算)</p> <p>【参考】「出前講座」「実務支援」(個別相談)のご紹介 [2:59]</p>

C07 自治体職員のための金融基礎講座(資金運用のリスクと管理①)	
平均所要時間	60分
対象業務	財政、起債、資金運用、地方公会計、公営企業各事業、管理職の方
難易度	★☆☆
学習の目的	・公金運用にかかる関係法令を理解する。 ・預金の商品性とリスク管理について理解する。
前提知識	特になし
学習目標	「学習の目的」を理解した上で、現実の資金運用のリスクマネジメントに活用する。
コース構成	<p>1. 資金運用の法令と運用商品 [19:09] お伝えしたいこと / 自治体の管理すべき公金の種類 / 歳計現金にかかる規定等 / 基金(積立金)にかかる規定等 / 歳計現金と基金(積立金)の違い / 実務において普及している公金管理・運用の考え方 / 資金運用のリスク管理 / 主な金融商品の比較 / 基金の類型に基づき考える運用可能な期間 / 【まとめ】定期預金と債券運用のリスクの違い</p> <p>2. 預金の商品性とリスク管理 [12:30] 預金の役割・・・間接金融 / 主な金融機関と預金取扱金融機関 / 預金とは / 仕組預金に注意(コーラブル定期・ステップアップ定期など) / 【まとめ】預金のリスクと管理 / (参考)用語解説・注釈</p> <p>【参考】「出前講座」「実務支援」(個別相談)のご紹介 [2:59]</p>

C08 自治体職員のための金融基礎講座(資金運用のリスクと管理②)	
平均所要時間	60分
対象業務	財政、起債、資金運用、地方公会計、公営企業各事業、管理職の方
難易度	★★☆
学習の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・債券の商品性、利回りと価格の関係を理解する。 ・基金運用時に留意すべき点を理解する。
前提知識	特になし
学習目標	「学習の目的」と同様
コース構成	<p>1. 債券の商品性とリスク管理 [24:23]</p> <p>お伝えしたいこと / 債券の発行と償還 / 債券の「発行市場」と売買で利用する「流通市場」 / 債券と証券会社 / 債券の分類 / 債券の主なリスク / 発行条件の例(国債) / 「利率」と「利回り」の違い / パー購入での利率と利回り / アンダーパー購入での利率と利回り / オーバーパー購入での利率と利回り / (参考)用語解説・注釈 / 債券価格と利回りの関係 / 市場リスク / 【まとめ】債券のリスクと管理 / (参考)用語解説・注釈</p> <p>2. 基金運用の留意点 [13:10]</p> <p>基金(積立金)性質ごとにみた要件と運用手法の組合せ(ポートフォリオ) / 【アンケート結果】歳計現金の管理・運用の実態 / 【アンケート結果】財政調整基金の管理・運用の実態 / 【アンケート結果】減債基金・その他特定目的基金の運用の実態 / 債券を中途売却したら / 入替売買の留意点 / 債券の入替売買の経済的合理性 / 【参考】債券の含み損について報道事例から考える</p> <p>【参考】「出前講座」「実務支援」(個別相談)のご紹介 [2:59]</p>

C09 自治体職員のための金融基礎講座(資金運用のリスクと管理③)	
平均所要時間	60分
対象業務	財政、起債、資金運用、地方公会計、公営企業各事業、管理職の方
難易度	★★☆
学習の目的	銀行預金および債券のそれぞれについて、リスクの内容、管理方法、運用手法等の相違点や留意点を理解する。
前提知識	特になし
学習目標	「学習の目的」と同様
コース構成	<p>1. 預金のリスクと管理 [20:51]</p> <p>預金保険制度 / 預金保険での保護対象 / 貯金保険制度(農林水産系金融機関用) / 金融危機での金融機関の破綻 / パイオフ凍結と解禁 / 2002(平成14)年2月の総務省通知 / 相殺による預金保全 / 相殺枠管理事例 / 【参考】「名寄せ」とは / 【参考】銀行の預金相殺規定の例 / 【調査結果】パイオフ対策 / 金融機関の経営状況の把握 / 預金運用の留意点</p> <p>2. 債券のリスクと管理 [7:57]</p> <p>債券の分類 / 令和7年度政府保証債発行予定額(機関別・年限別) / 政府関係機関債等の非政府保証債の例(2024年度～) / スプレッドの構成要素 / 運用の長期化と価格変動リスクの拡大 / 金利変化と残存期間に関する大まかな説明 / 【参考】金利変動による価格変動の実例 / 【参考】地方公会計での債券の会計処理 / 債券運用の留意点</p> <p>3. 債券運用の手法 [27:54]</p> <p>債券運用効率を高めるために / 基金の一括運用 / 一括運用の効果 / 資金管理の強化1 / 資金管理の強化2 / 売り現先取引(資金調達)/当座貸越 / 【参考】団体全体の資金管理 / 高利回りの債券を選ぶ(信用リスク・流動性リスクの差) / 高利回りの債券を選ぶ(満期までの長さについて) / 債券ポートフォリオの構築 / 基金(積立金)性質ごとにみた要件と運用手法の組合せ(ポートフォリオ) / 財政調整基金の見極め / 減債基金の見極め / 特別目的基金の見極め / 果実運用型基金の見極め / ポートフォリオ戦略～ラダー運用 / ラダー構築イメージ / 【参考】地方自治体のラダー運用(アンケート結果) / 【参考】キャッシュフロー・マッチング / 【参考】金利予測に基づく運用 / 【参考】債券市場の現実(2013年～2018年)10年債 / 【参考】債券市場の現実(2019年～2023年)30年債 / 【参考】地方公共団体の入替売買(アンケート結果) / 証券会社の選定 / 「買い現先」について(資金運用)</p> <p>【参考】「出前講座」「実務支援」(個別相談)のご紹介 [2:59]</p>

D01 自治体職員のための簿記・公会計(導入編)	
平均所要時間	60分
対象業務	財政、起債、資金運用、地方公会計、一般会計各事業、公営企業各事業、管理職の方
難易度	★☆☆
学習の目的	地方公会計制度や地方公営企業会計制度で活用される複式簿記の基本的な仕組みについて理解する。
前提知識	特になし
学習目標	「学習の目的」と同様
コース構成	<p>CHAPTER1 会計と簿記 [6:20] 会計と簿記 / 会計の果たす役割と簿記の目的 / 会計の種類</p> <p>CHAPTER2 単式簿記と複式簿記 [7:29] 単式簿記と複式簿記とは? / 複式簿記の特徴 / ストック・フローとは? / なぜ複式簿記が必要なのか? / 複式簿記の目的とは?</p> <p>CHAPTER3 複式簿記の基本的な仕組み [4:46] 複式簿記の基本的なルール / 複式簿記の5つの要素</p> <p>CHAPTER4 複式簿記と財務書類 [12:25] 複式簿記の5要素と報告書類の関係 / 複式簿記における増減の表し方 / 貸借対照表における各要素の理解(資産) / 貸借対照表における各要素の理解(負債) / 貸借対照表における各要素の理解(純資産) / 損益計算書における各要素の理解(収益) / 損益計算書における各要素の理解(費用) / 貸借対照表と損益計算書の関係 / 目的に応じた財務報告書類の作成</p> <p>CHAPTER5 複式簿記・発生主義の特徴 [7:16] 現金主義と発生主義 / 現金主義と発生主義の収益認識のタイミング / 発生主義固有の処理(減価償却費) / 発生主義固有の処理(退職給付引当金)</p>

D02 自治体職員のための簿記・公会計(導入編Ⅱ)	
平均所要時間	60分程度
対象業務	財政、地方公会計、公営企業各事業、管理職の方
難易度	★★☆
学習の目的	地方公会計制度や地方公営企業会計制度など、自治体の中で複式簿記を取り入れている会計を理解するための基礎知識として、複式簿記の仕訳と簿記の一巡の流れを理解する。
前提知識	D01 自治体職員のための簿記・公会計(導入編)の知識
学習目標	「学習の目的」と同様
コース構成	<p>CHAPTER 1 複式簿記の基本的な仕組み(前回の復習) [6:40] 複式簿記の基本的なルール / 複式簿記の5つの要素 / 複式簿記における増減の表し方 / 複式簿記の5つの要素と報告書類の関係</p> <p>CHAPTER 2 仕訳演習1(基本的な取引) [13:01] 仕訳の考え方 / 演習で使用する勘定科目 / 演習(①売上高の計上) / 演習(②借入の実施) / 演習(③借入金の返済) / 演習(④水道光熱費の支払) / 演習(⑤給料の支払) / 演習(⑥土地の取得) / 演習(⑦建物の取得) / 演習(⑧車両の取得)</p> <p>CHAPTER 3 仕訳演習2(発生主義固有の考え方) [29:48] 減価償却 / 演習(⑨建物の減価償却費の計上) / 演習(⑩車両の除却) / 未収金 / 演習(⑪未収金の計上) / 演習(⑫未収金の取崩) / (参考)未収金(当年度～翌年度)の一連の仕訳 / 未払金 / 演習(⑬未払金の計上) / 演習(⑭未払金の取崩) / (参考)未払金(当年度～翌年度)の一連の仕訳 / 引当金 / 退職給付引当金 / 演習(⑮退職給付引当金) / 賞与引当金 / 演習(⑯賞与引当金の計上) / 演習(⑰賞与引当金の取崩) / (参考)賞与引当金(当年度～翌年度)の一連の仕訳</p> <p>CHAPTER 4 試算表の作成 [3:38] 仕訳の転記 / 合計残高試算表</p> <p>CHAPTER 5 財務書類完成までの流れ [3:42] 試算表から貸借対照表・損益計算書作成の流れ / 貸借対照表と損益計算書の作成 / 貸借対照表と損益計算書の関係</p> <p>CHAPTER 6 公会計・公営企業会計の財務書類の概要 [4:10] 企業会計と公会計・公営企業会計の違い / 公会計の財務書類(貸借対照表) / 公会計の財務書類(行政コスト計算書) / 公会計の財務書類(純資産変動計算書) / 公会計の財務書類(資金収支計算書) / 公営企業会計について / 公営企業の決算書類(貸借対照表) / 公営企業の決算書類(損益計算書) / 公営企業の決算書類(キャッシュ・フロー計算書)</p>

D03 自治体職員のための簿記・公会計(地方公会計制度の活用)	
平均所要時間	80分程度
対象業務	財政、地方公会計、公営企業各事業、管理職の方
難易度	★★★
学習の目的	統一的な基準による地方公会計制度について理解するとともに、財務書類の見方や地方公会計制度の活用方法について理解を深める。
前提知識	特になし
学習目標	「学習の目的」と同様
コース構成	<p>CHAPTER 1 統一的な基準による財務書類の作成について [13:26] 統一的な基準による地方公会計の整備促進について / 地方公会計の意義・目的 / 公会計による「情報の見える化」の推進 / 地方公会計制度を活用した課題解決のステップ</p> <p>CHAPTER 2 統一的な基準による財務書類の見方 [11:42] 公会計と官庁会計の主な違い / 統一的な基準による財務書類の体系 / 貸借対照表 / 行政コスト計算書 / 純資産変動計算書 / 資金収支計算書</p> <p>CHAPTER 3 財務書類の活用に向けた作成のポイント [6:48] 財務書類作成の全体像 / 適切な財務書類等の作成に向けた取組</p> <p>CHAPTER 4 公会計情報の活用に向けて [4:15] 公会計情報の活用局面 / 公会計情報の活用方法 / 統一的な基準による財務書類の活用状況</p> <p>CHAPTER 5 財務指標の分析 [16:58] 財務指標分析のポイント / 財務指標分析の視点 / 主な財務指標 / 指標の組合せによる分析 / 類似団体との比較による財務指標分析の例 / 統一的な基準による財務書類に関する情報(各種指標)の公表</p> <p>CHAPTER 6 セグメント分析の実施手順 [11:53] セグメント分析とは / セグメント分析の実施手順 / セグメント別財務書類作成演習 / セグメント分析の推進に向けて</p> <p>CHAPTER 7 地方公会計に関する取組事例 [13:14] 地方公会計に関する取組事例集 / 地方公会計に関する取組事例集の紹介<具体例> / 公会計と施設マネジメントとの連携(施設の統廃合) / 予算編成への活用 / 受益者負担の適正化 / 固定資産台帳を活用した未利用財産の売却</p>

D04 自治体職員のための簿記・公会計(地方公営企業の会計処理(基礎編))	
平均所要時間	70分程度
対象業務	財政、地方公会計、公営企業各事業
難易度	★☆☆
学習の目的	地方公営企業の会計処理の基礎を学び、地方公営企業の財務書類等のポイントについて理解を深める。
前提知識	特になし
学習目標	「学習の目的」と同様
コース構成	<p>CHAPTER 1 公営企業会計について [7:18] 公営企業とは / 地方公営企業法を適用する事業 / 経営の基本原則 / 公営企業の会計 / 公営企業のマネジメント強化について</p> <p>CHAPTER 2 官庁会計・企業会計との相違点 [6:41] 主な相違点の概要 / 会計の考え方の違い / (参考)公営企業会計と民間企業会計の相違点</p> <p>CHAPTER 3 公営企業会計における財務書類 [2:53] 公営企業会計の財務書類(決算) / 公営企業会計の財務書類(予算)</p> <p>CHAPTER 4 公営企業会計の財務書類の読み方 [10:25] 貸借対照表の読み方 / 損益計算書の読み方 / キャッシュ・フロー計算書の読み方 / キャッシュ・フロー計算書と損益計算書の関係 / キャッシュ・フロー計算書の意義 / 剰余金計算書(参考) / 財務書類間の関係</p> <p>CHAPTER 5 公営企業会計の財務書類の作成 [14:33] 3条予算と4条予算について / 収益的収支と資本的収支の整理 / 財務書類作成の流れ / 損益計算書の作成 / 貸借対照表の作成 / キャッシュ・フロー計算書の作成 / 注記項目</p> <p>CHAPTER 6 公営企業会計特有の会計処理 [16:43] 固定資産の減価償却について / 補助金等により取得した固定資産の償却 / 固定資産と財源の紐づけ / 長期前受金の会計処理 / 減価償却費と長期前受金戻入 / 引当金の会計処理 / 賞与の予算経理・仕訳</p>

D05 自治体職員のための簿記・公会計(地方公営企業の会計処理(応用編))	
平均所要時間	70分程度
対象業務	財政、地方公会計、公営企業各事業
難易度	★★☆
学習の目的	地方公営企業の会計について応用的な論点を確認し、経営分析や経営戦略などについて理解を深める。
前提知識	D05 自治体職員のための簿記・公会計(地方公営企業の会計処理(基礎編))の知識
学習目標	「学習の目的」と同様
コース構成	<p>CHAPTER 1 公営企業会計特有の会計処理(応用編) [23:55] 公営企業の決算書の注記項目の確認 / セグメント情報の意義 / セグメントの区分方法 / 開示すべきセグメント情報の内容 / セグメント情報の開示例 / 減損会計の概要 / 減損会計の手順 / 減損会計に関する注記事項 / リース取引に係る会計処理 / 【参考】リース取引に係る会計処理のまとめ / リース取引に係る中小規模の公営企業の特例 / リース取引に関する注記事項</p> <p>CHAPTER 2 公営企業の経営改革推進の全体像 [1:41] 公営企業の更なる経営改革の推進</p> <p>CHAPTER 3 公営企業の経営分析について [17:38] 公営企業の経営の特徴 / 経営比較分析表を活用した分析 / 事業の種類に応じた分析の視点 / 経営比較分析表を活用した分析 / 【参考】経営比較分析表(水道事業の例) / 【参考】経営指標の例(水道事業・工業用水道) / 【参考】評価・分析の例(水道事業) / 【参考】経営指標の例(下水道事業) / 【参考】評価・分析の例(下水道事業) / 【参考】経営指標の例(病院事業) / 【参考】評価・分析の例(病院事業) / 経営比較分析表を活用した現状把握・分析のポイント / 経営指標の分析例</p> <p>CHAPTER 4 公営企業会計の法適化について [7:29] 地方公営企業法適用の意義 / 地方公営企業法適用のポイント / 地方公営企業法適用のスケジュール / 法適用初年度の予算書の留意点</p> <p>CHAPTER 5 公営企業の経営戦略について [10:55] 経営戦略の策定と改定のポイント / 経営戦略の策定と改定の流れ / 投資・財政計画策定の流れ / 経営戦略策定後のPDCA / 経営戦略策定・改定のポイント</p> <p>CHAPTER 6 公営企業の抜本的な改革の検討 [6:22] 公営企業の抜本的な改革 / 公営企業の抜本的な改革 / 公営企業における業務密度の増加例</p>

D06 自治体職員のための簿記・公会計(固定資産台帳について)	
平均所要時間	60分程度
対象業務	財政、地方公会計、公営企業各事業、管理職の方
難易度	★☆☆
学習の目的	統一的な基準による地方公会計制度における、固定資産台帳の基本的な事項や固定資産台帳の活用や更新方法について理解を深める。
前提知識	特になし
学習目標	「学習の目的」と同様
コース構成	<p>CHAPTER1 固定資産台帳情報を活用した課題解決に向けて [9:14] 地方公会計における財務書類整備の効果 / 固定資産台帳の活用方法 / 【参考】固定資産台帳情報を用いた更新費用の推計イメージ / 固定資産台帳情報の活用事例</p> <p>CHAPTER2 固定資産台帳の意義と役割 [8:04] 財務書類作成プロセスにおける固定資産台帳の位置付け / 固定資産台帳と財務書類の関係 / 貸借対照表上の固定資産の種類 / 固定資産台帳の記載項目の例</p> <p>CHAPTER3 固定資産台帳更新のポイント [17:27] 固定資産台帳更新のポイント / 有形固定資産の区分 / 勘定科目に応じた資産区分 / 適切な耐用年数の登録 / 【参考】減価償却費の取扱い / 固定資産の取得価額に含める付随費用 / 資産価値の増加が認められる改修費の取扱い / 翌年度に工事が継続する場合における建設仮勘定の計上 / 工事内容に応じた各資産への金額按分 / 有償取得以外の増減の固定資産台帳への反映</p> <p>CHAPTER4 固定資産に係る仕訳方法の例 [13:47] 固定資産の取得に関する演習(問題) / 固定資産の取得に関する演習(回答) / 固定資産整理仕訳の例(単年度の場合) / 固定資産整理仕訳の例(年度をまたぐ場合) / 固定資産の売却仕訳の例 / 固定資産の除却仕訳の例</p> <p>CHAPTER5 固定資産に関連するその他の留意点 [13:40] 有形固定資産関連の附属明細書の作成 / 有形固定資産関連の注記の作成 / 固定資産台帳の公表に関する取扱い / 固定資産台帳の公表に関する事例 / 【参考】固定資産台帳の誤りの事例など / 固定資産台帳の管理体制</p>

D07 自治体職員のための簿記・公会計(地方公営企業法の適用)	
平均所要時間	120 分程度
対象業務	財政、地方公会計、公営企業各事業、管理職の方
難易度	★★★
学習の目的	地方公営企業法適用の意義を理解し、法適用に必要な事務の全体像及び各移行作業におけるポイントを理解する。
前提知識	特になし
学習目標	「学習の目的」と同様
コース構成	<p>CHAPTER 1 地方公営企業法適用の意義 [9:21] 地方公営企業法適用の意義 / スケジュール</p> <p>CHAPTER 2 公営企業会計における予算・決算 [21:05] 公営企業会計の予算(企業経営の弾力化) / 公営企業会計に基づく予算書 / 公営企業で作成する決算関係書類 / 決算整理の手続 / 公営企業会計に基づく決算書 / 決算書イメージ(1/3)貸借対照表(B/S) / 決算書イメージ(2/3)損益計算書(P/L) / 決算書イメージ(3/3)キャッシュ・フロー計算書(C/F)</p> <p>CHAPTER 3 法適用移行事務の全体像 [12:57] 法適用の特徴 / 法適用の作業工程 / 移行事務の準備</p> <p>CHAPTER 4 関係部局との調整事項 [25:13] 調整が必要となる関係者 / 主な調整事項の例(総務部局) / 条例・規則等の制定・改正スケジュール例 / 主な調整事項の例(人事部局) / 退職金の負担関係の例示 / 主な調整事項の例(財政部局) / 資金繰りの検討イメージ / 主な調整事項の例(会計部局・金融機関) / 出納の取扱いについての調整 / 主な調整事項の例(企業会計部局) / 各事業で運用されている既存システムの例 / 税務署への届出 / 総務省への報告</p> <p>CHAPTER 5 固定資産台帳整備の留意事項 [24:41] 台帳整備を進める上での留意点 / 固定資産整理のイメージ / 固定資産関係 / 基礎用語の解説 / 固定資産取得価額の計算例 / 固定資産財源の計算例 / 受贈財産の留意点 / 固定資産の除却 / (留意事項)資本的支出と収益的支出</p> <p>CHAPTER 6 システム整備・例規整備 [5:42] 各種システムの整備 / 財務会計システムの構成・機能の例 / 条例・規則等の制定・改正</p> <p>CHAPTER 7 開始貸借対照表と打切決算 [18:14] 予定開始貸借対照表の作成 / 打切決算 / 特例的収入・支出</p>